



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月13日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 竹田 正雄 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	42,251	△0.4	2,779	40.1	2,956	65.1	1,900	90.5
26年11月期	42,416	9.3	1,984	275.5	1,790	123.4	997	104.7

(注) 包括利益 27年11月期 2,568百万円 (75.9%) 26年11月期 1,460百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	68.93	—	11.2	6.9	6.6
26年11月期	36.17	—	6.7	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 -百万円 26年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	43,874	18,565	42.3	673.61
26年11月期	42,284	15,289	36.2	554.54

(参考) 自己資本 27年11月期 18,565百万円 26年11月期 15,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	1,189	△816	△372	1,612
26年11月期	3,336	△1,096	△1,903	1,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	4.0	—	4.0	8.0	221	22.1	1.5
27年11月期	—	4.0	—	5.0	9.0	248	13.1	1.5
28年11月期(予想)	—	4.5	—	4.5	9.0		17.7	

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△0.6	2,050	△26.2	2,250	△23.9	1,400	△26.3	50.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	29,985,531株	26年11月期	29,985,531株
27年11月期	2,425,420株	26年11月期	2,414,319株
27年11月期	27,564,648株	26年11月期	27,575,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	41,417	0.4	2,481	22.8	2,714	44.0	1,839	59.8
26年11月期	41,251	9.9	2,020	187.3	1,884	77.9	1,151	46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	66.72	—
26年11月期	41.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	42,476	17,872	42.1	648.46
26年11月期	40,595	14,781	36.4	536.09

(参考) 自己資本 27年11月期 17,872百万円 26年11月期 14,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 売上高明細表(個別)	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、前年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復が遅れていることに加え、中国経済の減速傾向が鮮明となったことから、直近の実質GDPこそ2四半期ぶりにプラスに転じたものの、景気回復の足取りは鈍いものとなっています。米国における金融緩和策からの転換の影響も懸念されており、景気の先行きは全般的に不透明感を増してきています。

国内農業につきましては、農業従事者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加などの構造的課題を抱えております。政府は昨年3月に農政の中長期ビジョンとして新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定し、諸課題の解決と農業の成長産業化に向けた施策に順次着手しているところです。さらに、懸案であったTPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意したことを受け、政府は「攻めの農林水産業への転換」と「経営安定・安定供給のための備え」を進めていくこととしています。

このような状況のもと、当社グループは、農薬事業においては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業においては新規受注の獲得を目指して、販売活動を強化してまいりましたが、当連結会計年度における当社グループの売上高は、ほぼ前年並みの422億5千1百万円（前年同期比1億6千5百万円の減少、同0.4%減）となりました。

利益面では海外販売の増加および円安効果などにより、営業利益は27億7千9百万円（前年同期比7億9千5百万円の増加、同40.1%増）、経常利益は29億5千6百万円（前年同期比11億6千6百万円の増加、同65.1%増）となりました。なお、当期純利益は東京・日本橋室町の再開発事業による本社移転補償金の特別利益計上などもあり19億円（前年同期比9億3百万円の増加、同90.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売において新規水稲用除草剤が伸長し、海外販売において受注が増加しましたが、子会社における家庭園芸用農薬の販売減少により、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は286億7千9百万円（前年同期比1億5千7百万円の減少、同0.5%減）、一方、営業利益は海外販売の増加および円安効果などにより、11億円（前年同期比2億8千8百万円の増加、同35.5%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤や医農薬中間体が減少しましたが、その他の受託品が好調に推移したことから、若干の増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億3千8百万円（前年同期比2千9百万円の増加、同0.2%増）、営業利益は16億6千3百万円（前年同期比5億1百万円の増加、同43.1%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループは、平成29年度を最終年度とする3ヵ年経営計画の目標達成に向け、収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでいきます。

次期の業績見通しは以下の通りです。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小および販売競争の激化が今後も続くものと予想されることから、利益の確保を最重点目標と位置づけ、自社開発製品、共同開発製品の販売に引き続き注力してまいります。

また、海外販売におけるシェアの獲得を目指して、自社開発製品の海外展開の拡大、販売体制やマーケティング機能の強化、輸出用製品の安定供給のための新潟工場第二工場の建設を順次進めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まる中、ファインケミカル製品の需要動向は国内外を通じて先行き不透明な状況にあります。このような状況に左右されない事業構造への転換を図るため、大型需要製品の販売やその他の新製品、新規受託の販売を強化し、高付加価値製品の販売品目構成を高めてまいります。

製造面においても、新製品および販売増加製品の製造能力や収率のアップに注力し、生産性の向上を図るとともに、製造固定費の削減を引き続き進めることで、目標とする利益を確保してまいります。

以上のとおり、当社グループの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれることから、次期の業績見通しは、売上高が420億円（前期比0.6%減）、利益面では製造コストの低減および経費の削減を進めますが、売上高の減少と自社開発関連製品の販売拡大に向けた研究開発費の増加等の影響により、営業利益は20.5億円（前期比26.2%減）、経常利益は22.5億円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期比26.3%減）としております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は438億7千4百万円となり、前期比15億9千万円の増加となりました。これは、商品及び製品の増加が主な要因です。

負債の残高は253億9百万円となり、前期比16億8千5百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債の減少が主な要因です。

純資産の残高は185億6千5百万円となり、前期比32億7千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高		1,022	1,577
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	1,189
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△816
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△372
	現金及び現金同等物に係る換算差額	219	34
現金及び現金同等物の増減額		555	35
現金及び現金同等物の期末残高		1,577	1,612

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億8千9百万円の収入超過（前期は33億3千6百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千6百万円の支出超過（前期は10億9千6百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円の支出超過（前期は19億3百万円の支出超過）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3千5百万円増加し、16億1千2百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	35.0	36.2	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	25.4	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.5	6.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	17.4	18.2	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置づけ、将来の事業展開に向けた体質強化の観点を総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

上記の方針並びに当期の業績を踏まえ、期末配当金は前期の1株につき4円から1円増額した、1株につき5円を予定しております。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間9円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき4円50銭、期末配当金を1株につき4円50銭、合わせて年間9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年2月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードに、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品並びに産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としております。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業の経営力を見るための基本的な利益指標である「経常利益」を主要な経営指標としています。また、財務体質改善の観点から、「自己資本」および「自己資本比率」を経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、国内における少子高齢化や中国をはじめとする新興国・資源国の成長鈍化による工業製品需要の減少の影響など、当社グループを取り巻く環境は、不確実性が増していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長の実現と企業価値の向上を図るために、「利益計画の確実な実行」および「自己資本の充実に向けた財務体質改善の取り組み」を基本方針とした3ヵ年経営計画を策定し、最終年度となる平成29年度において、下記の数値目標の達成を目指しています。

【数値目標(連結)】

項目	平成29年11月期
売上高	422 億円
経常利益	25 億円
自己資本金額	210 億円
自己資本比率	47 %

上記の基本方針並びに数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については次のとおりです。

[農薬事業]

国内販売については、水稻、園芸の各市場におけるシェアを維持する一方、自社開発製品、共同開発製品の販売に注力していきます。また、高利益品目の構成を高めるとともに、在庫削減、原価低減を図ります。

海外販売については、世界的な食糧需要の増加に伴い成長を続ける農薬市場をターゲットに、販売体制やマーケティング機能を強化する一方、海外における農薬登録の取得を進め、販売対象国の拡大を進めていきます。また、需要が増している輸出用製品の安定供給のため、新潟工場第二工場の建設を進めていきます。

[ファインケミカル事業]

技術革新に対応した材料開発と提供に努め、新規ビジネスの創生に注力する一方、高付加価値製品の販売を強化いたします。

製造面においては、販売品目の変動に柔軟に対応するため、製造部門のフレキシブル化を推進し、効率的な生産体制を構築していきます。また、新製品および販売増加製品の製造能力や収率のアップに注力し、生産性の向上を図るとともに、製造固定費の削減を引き続き進めていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,612
受取手形及び売掛金	12,788	13,061
商品及び製品	9,418	10,880
仕掛品	321	290
原材料及び貯蔵品	4,041	4,154
繰延税金資産	537	585
その他	280	456
流動資産合計	28,962	31,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,398	4,141
機械装置及び運搬具(純額)	2,709	2,474
土地	776	1,004
建設仮勘定	28	4
その他(純額)	230	323
有形固定資産合計	8,141	7,945
無形固定資産		
901	901	757
投資その他の資産		
投資有価証券	3,128	3,894
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	682	4
その他	467	239
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	4,279	4,135
固定資産合計	13,322	12,837
資産合計	42,284	43,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,806	7,304
短期借入金	4,121	3,429
1年内返済予定の長期借入金	1,246	2,127
未払法人税等	484	774
未払消費税等	292	245
未払費用	3,780	3,728
その他	2,160	2,423
流動負債合計	19,888	20,031
固定負債		
長期借入金	2,829	2,501
役員退職慰労引当金	40	33
退職給付に係る負債	4,107	2,383
繰延税金負債	-	242
資産除去債務	56	49
その他	74	71
固定負債合計	7,106	5,279
負債合計	26,995	25,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	11,639
自己株式	△1,000	△1,005
株主資本合計	13,849	16,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,994
繰延ヘッジ損益	43	7
為替換算調整勘定	435	424
退職給付に係る調整累計額	△445	△316
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,108
純資産合計	15,289	18,565
負債純資産合計	42,284	43,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	42,416	42,251
売上原価	32,185	31,423
売上総利益	10,232	10,828
販売費及び一般管理費	8,247	8,049
営業利益	1,984	2,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	202
その他	779	656
営業外収益合計	927	857
営業外費用		
支払利息	162	143
その他	959	538
営業外費用合計	1,121	681
経常利益	1,790	2,956
特別利益		
固定資産処分益	3	0
本社移転補償金	—	251
事業譲渡益	42	—
その他	—	9
特別利益合計	45	260
特別損失		
固定資産処分損	68	70
本社移転費用	—	59
事業整理損	49	138
その他	38	1
特別損失合計	155	269
税金等調整前当期純利益	1,680	2,947
法人税、住民税及び事業税	478	937
法人税等調整額	204	110
法人税等合計	683	1,047
少数株主損益調整前当期純利益	997	1,900
当期純利益	997	1,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	997	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	586
繰延ヘッジ損益	28	△37
為替換算調整勘定	259	△11
退職給付に係る調整額	—	130
その他の包括利益合計	462	668
包括利益	1,460	2,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	2,568
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	8,250	△997	13,076
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	8,250	△997	13,076
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			997		997
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	777	△4	773
当期末残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,233	15	175	—	1,423	14,499
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233	15	175	—	1,423	14,499
当期変動額						
剰余金の配当						△221
当期純利益						997
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175	28	259	△445	17	17
当期変動額合計	175	28	259	△445	17	790
当期末残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,289

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849
会計方針の変更による累積的影響額			933		933
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	9,960	△1,000	14,782
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			1,900		1,900
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,679	△5	1,675
当期末残高	3,214	2,608	11,639	△1,005	16,456

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,289
会計方針の変更による累積的影響額						933
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	16,222
当期変動額						
剰余金の配当						△221
当期純利益						1,900
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	△37	△11	130	668	668
当期変動額合計	586	△37	△11	130	668	2,343
当期末残高	1,994	7	424	△316	2,108	18,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,680	2,947
減価償却費	1,609	1,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△148	△202
支払利息	162	143
固定資産処分損益(△は益)	65	83
事業譲渡損益(△は益)	△42	—
本社移転補償金	—	△251
売上債権の増減額(△は増加)	△54	△274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△486	△1,545
仕入債務の増減額(△は減少)	51	△502
未払消費税等の増減額(△は減少)	193	△46
その他	670	△132
小計	3,529	1,618
利息及び配当金の受取額	148	202
利息の支払額	△184	△145
本社移転補償金の受取額	—	251
法人税等の支払額	△158	△763
法人税等の還付額	1	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99	△1
投資有価証券の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	△613	△924
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△261	△105
事業譲渡による収入	42	—
その他	△170	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△913	△699
長期借入れによる収入	1,200	1,999
長期借入金の返済による支出	△1,966	△1,446
配当金の支払額	△221	△221
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△372
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	35
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,577	1,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,443百万円減少し、利益剰余金が933百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.33%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が58百万円減少し、法人税等調整額が133百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,836	13,509	42,345	71	42,416	—	42,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	458	458	△458	—
計	28,836	13,509	42,345	529	42,874	△458	42,416
セグメント利益	812	1,162	1,974	10	1,984	—	1,984
セグメント資産	20,674	15,900	36,574	64	36,637	5,647	42,284
その他の項目							
減価償却費	603	999	1,602	1	1,603	—	1,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	304	588	1	589	13	603

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額5,647百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,636百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,989百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,679	13,538	42,217	35	42,251	—	42,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	330	330	△330	—
計	28,679	13,538	42,217	364	42,581	△330	42,251
セグメント利益	1,100	1,663	2,764	15	2,779	—	2,779
セグメント資産	23,175	15,216	38,390	48	38,438	5,436	43,874
その他の項目							
減価償却費	599	857	1,456	1	1,456	—	1,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732	384	1,116	—	1,116	83	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額5,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,331百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,895百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,569	3,150	1,697	42,416

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
6,060	2,081	8,141

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,122	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,814	ファインケミカル事業

当連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,961	3,854	2,436	42,251

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
6,084	1,862	7,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,605	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,868	ファインケミカル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	554円54銭	673円61銭
1株当たり当期純利益金額	36円17銭	68円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(百万円)	997	1,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	1,900
期中平均株式数(株)	27,575,991	27,564,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629	509
受取手形	4,158	4,862
売掛金	8,519	8,076
商品及び製品	9,231	10,741
仕掛品	259	267
原材料及び貯蔵品	3,704	4,143
前払費用	6	5
未収入金	235	289
繰延税金資産	521	505
その他	193	25
流動資産合計	27,455	29,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,472	2,380
構築物	943	855
機械及び装置	1,572	1,513
車両運搬具	14	10
工具、器具及び備品	196	276
土地	771	999
建設仮勘定	28	1
有形固定資産合計	5,996	6,033
無形固定資産		
ソフトウェア	491	384
その他	196	169
無形固定資産合計	687	553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,846
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	715	553
繰延税金資産	422	—
その他	398	235
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,456	6,468
固定資産合計	13,140	13,054
資産合計	40,595	42,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	216	217
買掛金	7,665	7,091
短期借入金	3,845	3,282
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,744
未払金	1,838	2,196
未払法人税等	482	685
未払消費税等	276	242
未払費用	3,740	3,699
預り金	551	585
その他	23	6
流動負債合計	19,884	19,746
固定負債		
長期借入金	2,444	2,501
退職給付引当金	3,392	1,887
役員退職慰労引当金	38	33
繰延税金負債	—	389
資産除去債務	56	49
固定負債合計	5,930	4,858
負債合計	25,814	24,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	146	144
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	1,884	4,437
利益剰余金合計	8,513	11,064
自己株式	△1,000	△1,005
株主資本合計	13,335	15,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,983
繰延ヘッジ損益	43	7
評価・換算差額等合計	1,446	1,990
純資産合計	14,781	17,872
負債純資産合計	40,595	42,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	41,251	41,417
売上原価	31,619	31,340
売上総利益	9,632	10,077
販売費及び一般管理費	7,613	7,596
営業利益	2,020	2,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	205
その他	700	648
営業外収益合計	855	853
営業外費用		
支払利息	124	117
その他	867	503
営業外費用合計	991	620
経常利益	1,884	2,714
特別利益		
固定資産処分益	3	0
本社移転補償金	—	251
その他	—	0
特別利益合計	3	251
特別損失		
固定資産処分損	64	67
本社移転費用	—	59
特別損失合計	64	126
税引前当期純利益	1,824	2,839
法人税、住民税及び事業税	471	840
法人税等調整額	201	159
法人税等合計	673	999
当期純利益	1,151	1,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	154	5,680	945	7,583
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	154	5,680	945	7,583
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							1,151	1,151
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	—	939	930
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△997	12,408	1,230	15	1,245	13,653
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△997	12,408	1,230	15	1,245	13,653
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		1,151				1,151
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173	28	201	201
当期変動額合計	△4	927	173	28	201	1,128
当期末残高	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513
会計方針の変更による累積的影響額							933	933
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	2,817	9,446
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							1,839	1,839
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,621	1,619
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	4,437	11,064

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781
会計方針の変更による累積的影響額		933				933
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	14,268	1,402	43	1,446	15,713
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		1,839				1,839
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			581	△37	544	544
当期変動額合計	△5	1,614	581	△37	544	2,158
当期末残高	△1,005	15,882	1,983	7	1,990	17,872

7. その他

(1) 売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日		当 期 自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	6,708	16.3	5,840	14.1	△868	△12.9
	殺 菌 剤	7,292	17.7	7,855	19.0	563	7.7
	殺虫殺菌剤	7,414	18.0	6,975	16.8	△440	△5.9
	除 草 剤	6,617	16.0	7,580	18.3	963	14.6
	そ の 他	485	1.2	387	0.9	△98	△20.1
	計	28,516	69.1	28,637	69.1	121	0.4
ファインケミカル事業		12,735	30.9	12,780	30.9	45	0.4
合 計		41,251	100.0	41,417	100.0	166	0.4
うち輸出							
農 薬 事 業		1,962	4.8	2,713	6.5	751	38.3
ファインケミカル事業		2,320	5.6	3,001	7.2	681	29.3
計		4,282	10.4	5,714	13.8	1,432	33.4

(2) 役員の変動について

(平成28年2月26日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役

さ の けんいち

佐野 健一 (現 執行役員企画部長(兼)総務部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役

くらしよ ひろたか

蔵所 広隆 (現 人事部長)

監査役 (社外監査役)

ふくい しょうじ

福井 尚二 (現 あおぎん信用保証株代表取締役、
青銀甲田株代表取締役)

(3) 退任予定監査役

現 常勤監査役

わたなべ ひでお

渡辺 英夫

2. 執行役員

(1) 退任

現 執行役員

もりた けん

森田 健

以 上